

A. 主な動き

1. 内政

▼2004年憲法失効の認定にかかる動き

・16日、ヴェニス委員会は、2004年憲法が無効となった後の状況調査のために11月下旬に代表団をウクライナに派遣し、同調査を踏まえ、12月に開催の同委員会総会において決議を採択する計画と発表。

・19日、最高会議は、8日に採択していた大統領及び最高会議議員任期にかかる憲法改正案の憲法裁判所への提出の拒否を決定。同日、最高会議は、次回最高会議選挙実施日を2012年10月の最終日曜、大統領選挙実施日を2015年3月の最終日曜と明記した同改正案変更案を採択。

・19日、中央選挙管理委員会は、次回最高会議選挙実施期日に関する憲法解釈を早急に行うよう憲法裁判所に請求。

・19日、ポルトノフ大統領府副長官(司法制度改革担当)は、ストラズブールにおいてブキッキオ・ヴェニス委員会委員長と会談、ウクライナ司法改革に対する同委員会の助言への謝意及び今後の協力関係への期待を表明。

▼地方議会及び自治体首長選挙に向けた動き

・17日、マルテニス欧州人民党グループ(EPP)代表は、「バチキフシナ」党地方支部の登録が拒否されたことを批判し、与党は自由で公正な選挙実施を確保すべきと発言。これに対し、コジャーラ地域党議員は、同選挙の民主性を憂慮するのであれば、欧州人民党は選挙監視員を派遣するべきであると発言。

・19日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国内国外問わず地方選挙における不正を宣伝していると野党を非難し、国家のイメージを守るために協力するよう各政党に呼びかけ。

・20日、アザーロフ首相は、野党勢力の選挙への登録拒否にかかる各事例につき状況を調査するよう法務省に命じると発言。

▼野党勢力の動き

・18日、BYTは、与党発案の各種法案に賛成票を投じたBYT議員2名の除名を決定、BYT議員は計122名に減少。

・18日、BYTは、アザーロフ内閣不信任案を提出するために必要な150名の議員の署名を集めると発表。これに対し、19日、アザーロフ首相は、同発言は地方選挙に向けたBYTの自己PRであると非難。

・19日、ルツェンコ元内務相(「国民自衛」党代表)は、野党勢力を統一出来るのは今やティモシェンコ前首相ではなくヤツェニューク「変化の前線」代表と発言。

・20日及び22日、BYT議員は、与党による地方選挙における不正、食料品・必需品の物価上昇を非難し、最高会議を封鎖。これに対し、リトヴィン最高会議議長は、野党がウクラ

イナの民主主義を侵害していると発言。

▼言論の自由

・20日、「国境なき記者団」は、言論の自由度評価を発表、ウクライナへの評価は前年の89位から131位に下降。

・21日、ヴィダル「国境なき記者団」欧州部長は、ウクライナの評価下降の主な原因は検閲の復活、ジャーナリストへの攻撃及びそれらに対する政府の不十分な反応である旨発言。

▼前経済相の逮捕

・19日、国際刑事警察機構(ICPO)チェコ中央事務局は、国際指名手配中であったダニリシン前経済相をチェコ国内にて逮捕したと発表。同経済相に対しては、本年8月より国際指名手配による捜査が行われていた。

▼キロヴォグラード州における爆発

・22日未明、キロヴォグラード州の政府関係施設において3件の爆発が発生、負傷者はなし。同日午前、ヤヌコーヴィチ大統領は空港の開港式に出席するために同州に到着したが、内務省は、同日程と爆発の関連はないと発表。

2. 経済

▼マクロ経済

・18日、国家統計委員会は、10月1日時点での失業率は前月比0.1ポイント上昇の1.5%と発表。

・19日、中央銀行は、9月の第一次産業製造指数が前年同月比10.8%の伸び(8月は2.0%、7月は1.4%)、1-9月期で前年同期比6.5%の伸びと発表、予想より早い景気回復を指摘。

・21日、経済省は、10月のインフレ率予測を1.5～1.6%と予測を発表。

▼金融・財政

・19日、閣僚会議は、国家イノベーション融資信用機構(SFI)に対し、35億グリブナ分の融資を国家保証下で募集する権限を付与。

・アリエールIMFウクライナ常駐代表は、アルヴァニティス氏率いるIMFミッションが11月3～15日にウクライナを訪問予定と発表。

・19日、アザーロフ首相は、新しい税法典に基づく2011年度予算案が12月10日までに採択されると予測。

・21日、中央管理監査室は、1-9月期の政府経済部門における財政違反額が530億グリブナと発表、また、ティモシェンコ内閣はIMF融資のうち361億グリブナ及び世銀融資のうち32億グリブナの国家財政に不法に支出していたと発表。

▼農業

・19日、政府は、穀物輸出割当規制(2010年12月31日ま

での穀物輸出力について、小麦50万トン、トウモロコシ200万トン、大麦20万トン、ライ麦1,000トン、蕎麦1,000トンの上限を設定するもの)を発動。

・19日、アザロフ首相は、政府の第一の仕事は自国の食糧安全保障を確保するために国内における必要量の食糧と飼料を確保することであり、これが確保できた場合には市場を開放するだろうと発言。

▼ウクライナ・EU・FTA関係

・18日、コジャラ最高会議外交委員会副委員長は、ウクライナ・EUサミットがEUとのFTA合意のための弾みとなり、合意が2011年にずれ込まないことを望む、他方、ウクライナにとっては合意の時期よりも合意内容に国益が反映されているかが重要であると発言。

▼ガス問題

・20日、アザロフ首相は、ウクライナは2009年に署名された露とのガス合意の見直しを露側と協議すると発言。

・20日、キエフ地区行政裁判所は、ロスウクルエネルゴ社の110億立法メートルのガスをナフトガスに移管するよう定めた2010年1月21日付のティモシェンコ前首相による命令を無効とする判決を发出。

・21日、クリューエフ第一副首相は、27日にキエフにて開催されるウクライナ・露経済協力委員会でガス価格及びガス価格算出公式の見直しが検討されると発表。

・22日、燃料エネルギー省は、2010～2011年の秋冬暖房シーズン準備に関する省内資料で2010年第4四半期及び2011年第1四半期の国内ガス消費量を379億立法メートルと試算。

▼その他

・19日、最高会議は、バイオガスの製造・貯蔵、炭坑からのメタン採掘、旅行業、30キロまでの小包や手紙の配達など、22業種に対する許認可制度を廃止する法律を採択。

・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、欧州評議会腐敗防止グループ(GRECO)が腐敗防止の3法案に良い評価を下した、これらの法案の採択によりウクライナの国内法が欧州標準に近づくと言。

・21日、最高会議は、投資プロジェクトの実施につき「1つの窓口」の原則の導入を決定。

・21日、最高会議は、2010年度予算の核燃料サイクル導入及びウラン関連施設の安全性向上に関する歳出を1億6,000万グリブナ削減することを決定。

3. 外政

▼17～18日、グリシチェンコ外相のレバノン訪問

・グリシチェンコ外相は、スレイマン・レバノン大統領、アッシャーミー・レバノン外相らと会談、政治対話活性化、貿易経済、文化及び人道分野における協力拡大につき協議。グリシチェンコ外相は、アッシャーミー・レバノン外相をウクライナに招請。

▼18～19日、チャベス・ベネズエラ大統領の来訪

・ヤヌコーヴィチ大統領は、チャベス・ベネズエラ大統領と

会談、二国間関係にかかるロードマップを作成すること、及びウクライナがベネズエラ領内の石油・ガス採掘を開始することに合意。チャベス大統領は、ベネズエラはウクライナに対し、エネルギー分野のみならず、産業、技術、軍事、農業、教育分野に於いても協力を提案出来ると発言。

▼20日、欧州議会におけるウクライナ情勢審議

・20日、フィーレ欧州委員は、ウクライナが実施した一連の重要な経済改革、IMFとのスタンド・バイ合意等を歓迎、ウクライナにおいて基本的自由及び原則が侵害されているとの通報が拡大していることにつき懸念を表明、来る地方選挙を公正に実施することでウクライナの民主性が証明されることを望む旨発言。

・21日、欧州議会は、ウクライナ情勢に関する決議の採択を11月10～11日に延期。

▼その他

・19日、外務省は、相互渡航に関するウクライナ・モンテネグロ政府間合意が10月24日に発効、両国民が無査証にて90日以内の渡航が可能となると発表。

4. 防衛

▼黒海艦隊

・18日、露海軍筋は、露黒海艦隊艦船は老朽化しておりほとんど全ての艦船を2015年までに更新する必要があると発言するとともに、ウクライナにおいて艦船を修理・近代化することは可能であると発言。

▼アフガニスタンへの派遣要員の増員

・20日、エジェリ国防相は、アフガニスタンへの派遣要員について、現在の13名に加え新たに8名を増員すると発表。

▼第59回CIS国防相会合

・20日、リヴァディアにおいてCIS国防相会合が開催。会合後、セルジュコフ露国防相は、来年8～9月にアシュルク訓練場においてCIS加盟国が防空演習を実施すると発表。

・20日、エジェリ国防相は、セルジュコフ露国防相との二国間協議において合同演習及びミサイル巡洋艦売却の問題に関し議論すると発言。また、両国防相は、露が人員及び装備を含む露黒海艦隊の戦力に関しウクライナに通知する覚書に署名。更に、エジェリ国防相は、セルジュコフ露国防相との会談後、ウクライナ海軍と露黒海艦隊との合同演習の規模を3～4倍に増大すべきであると発言するとともに、ウクライナの学生3～5名を露の士官学校に留学させる可能性につき議論したと発表。

▼EU軍事委員長のウクライナ訪問

・21日、グリシチェンコ外相は、シレンEU軍事委員長と会談、ソマリア海賊対処等につき議論。シレンEU軍事委員長は、ペドチェンコ参謀総長兼軍司令官とも会談し、軍事技術協力の拡大等につき議論。会談後、ペドチェンコ参謀総長は、ウクライナのEU戦術戦闘グループへの参加を提案したと発表。

▼グルジアへの武器輸出

・18日、検事総局筋は、グルジアに輸出された地対空誘導

ミサイルに関し捜査中であると発言。国営企業ウクルオボロンサービス社が2005年にパララクス社から50以上の地对空誘導ミサイルを取得したが、パララクス社は取引のための認可を有していなかったとされる。

▼軍事技術協力

・19日、オニシチェンコ空軍中將以下ウクライナ代表団は、インドを訪問。軍事技術協力の可能性を評価した他、教育訓練等に関する意見交換を実施

▼軍改革

・22日、エジェリ国防相は、12月1日からウクライナ軍人の給与を約55%まで増額すると発表。

5. 二国間関係

▼21日、平成21年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「チェルノブイリ汚染地域ナロジチ地区幼稚園教育環境改善計画」引渡式

・ナロジチ地区幼稚園にて本件引渡式を実施。本件では同幼稚園の改修に加え、同園に対して家具・遊具等を供与、総額72,227米ドルの支援を実施

B. その他の動き

10/19 (火)

・ヤボリフ訓練場において、ウクライナ軍及びベラルーシ軍に

よる合同演習が開始。平和維持活動を演練、22日まで実施

(了)